



平成 25 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 OMソーラー株式会社
代表者名 代表取締役 飯田 祥久
(コード番号・2401)

問合せ先
役職・氏名 取締役事業管理部長 阿久津 弘行
電 話 053-488-1553

資本準備金及び利益準備金の額の減少、 剰余金の処分並びに剰余金の配当についてのお知らせ

当社は、平成 25 年 5 月 10 日開催の取締役会において、平成 25 年 6 月 14 日に開催予定の第 15 期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成 25 年 3 月 20 日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに剰余金配当の目的

当社は、流動性の低いグリーンシートにおいては、投資の果実として安定した配当は極めて重要と考えております。基本となる事業の安定成長、経営基盤の充実を確保した上で継続的な配当を実施すべく、ここ数年は財務内容の改善に努めると共に株主の皆様にご理解とご協力をお願いして参りました。

このような状況において、平成 24 年 3 月期の決算にて不良資産の一扫を果たし、平成 25 年 3 月期においては相応の最終黒字を確保したことから、ここ数年の業績動向、財務内容等を総合的に判断し 1 株当たり 500 円の期末配当を行うことといたしました。そのため、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、配当原資を確保し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実行を可能とするため、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させることといたしました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金については「その他資本剰余金」に、利益準備金については「繰越利益剰余金」にそれぞれ振り替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	153,855,000 円	のうち、	153,855,000 円 (全額)
利益準備金	692,500 円	のうち、	692,500 円 (全額)

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	153,855,000 円
繰越利益剰余金	692,500 円

3. 剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は、140,178,365 円の欠損となりますので、会社法第 452 条の規定に基づき「その他資本剰余金」を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するとともに、「その他資本剰余金」のうち 3,571,000 円を使用して期末配当を実施するものです。

(1) 剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の額	
その他資本剰余金	140,178,365 円
増加する剰余金の額	
繰越利益剰余金	140,178,365 円
増減後の剰余金の残高	
その他資本剰余金	50,551,222 円
繰越利益剰余金	0 円

(2) 期末配当に関する事項

配当財産の種類	
金銭	
株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額	
当社普通株式 1 株当につき 500 円、総額 3,571,000 円	

4. 剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成 25 年 2 月 7 日)	前期実績 (平成 24 年 3 月期)
基準日	平成 25 年 3 月 20 日	同左	
1 株当たり配当金	500 円	500 円	
配当金の総額	3,571,000 円	3,571,000 円	
効力発生日	平成 25 年 6 月 17 日		
配当原資	その他資本剰余金		

5. 資本準備金および利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

(1) 取締役会決議日	平成 25 年 5 月 10 日
(2) 債権者異議申述公告日	平成 25 年 5 月 13 日予定
(3) 債権者異議申述最終期日	平成 25 年 6 月 13 日予定
(4) 資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日	平成 25 年 6 月 14 日予定
(5) 剰余金の配当の効力発生日	平成 25 年 6 月 17 日予定

6. 今後の見通し

本件の資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分による繰越欠損の解消は、「純資産の部」における項目間の振替処理となりますので、当社の純資産額の変更を生じるものではなく、本件が業績に与える影響はありません。また、期末配当につきましても剰余金の処分のため、業績に与える影響はありません。上記内容につきましては、いずれも会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成 25 年 6 月 14 日開催予定の当社第 15 期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

以上